



# 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社  
 コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉井 正徳  
 (氏名) 大竹 聡

TEL 03-3241-5511

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	15,257	△5.9	1,642	3.3	1,958	△1.5	948	180.0
21年12月期第1四半期	16,210	—	1,590	—	1,988	—	338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	19.24	19.02
21年12月期第1四半期	6.73	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	75,542	59,521	66.8	1,023.65
21年12月期	73,639	58,185	67.1	1,002.44

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 50,467百万円 21年12月期 49,422百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	26,800	△2.0	1,800	△17.4	2,300	△19.3	1,200	△8.6	24.34
連結累計期間	53,800	4.6	2,200	△24.6	3,000	△22.9	1,600	7.4	32.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	60,996,473株	21年12月期	60,996,473株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	11,694,680株	21年12月期	11,694,202株
-----------	--------------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	49,301,615株	21年12月期第1四半期	50,322,756株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ5.9%減の152億57百万円となりました。また、経常利益は、輸入エネルギー価格下落の影響により、ガス仕入費用は減少したものの、受取配当金が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1.5%減の19億58百万円となりました。一方、四半期純利益は、投資有価証券評価損や新規ガス開発のための探鉱費を計上した前年同四半期連結累計期間に比べ180.0%増の9億48百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

新規大口需要の獲得等により販売量は増加したものの、輸入エネルギー価格下落の影響により販売価格が一部で低下したため、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7.7%減の137億3百万円となりました。しかしながら、営業利益は、仕入価格の一部低下に伴う仕入費用の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4.2%増の19億65百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

ヨードの販売量が増加したこと等により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ12.2%増の7億46百万円となりました。しかしながら、営業利益は、円高の影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ8.4%減の1億70百万円となりました。

<建設事業>

厳しい環境が続くなか、受注獲得に努めた結果、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ20.1%増の4億39百万円となりました。しかしながら、営業利益は、利益率が低下したため、前年同四半期連結累計期間に比べ78.0%減の3百万円となりました。

<その他の事業>

ガス機器の販売が増加したこと等により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.5%増の3億66百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間に比べ78.8%増の72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.5%増の206億99百万円となりました。一方、固定資産は、建設仮勘定(有形固定資産の「その他」に含む。)や長期預金(投資その他の資産の「その他」に含む。)の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の548億42百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%増の755億42百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払法人税等(「その他」に含む。)や未払費用(「その他」に含む。)の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.4%増の88億52百万円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債(「その他」に含む。)の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.7%増の71億68百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.7%増の160億20百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.3%増の595億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ7.8%増加し、118億20百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ50.2%増の26億45百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ5.2%減の15億69百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ21.2%減の2億28百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成22年2月15日付の「平成21年12月期決算短信」で公表した連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・未実現損益の消去

当第1四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

①四半期連結損益計算書関係

- 1 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第1四半期連結累計期間2,411千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。
- 2 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前第1四半期連結累計期間5,583千円)は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

②四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間まで「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当第1四半期連結累計期間1,514千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当第1四半期連結累計期間から「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期預金の預入による支出」(前第1四半期連結累計期間△200,000千円)及び「長期預金の払戻による収入」(前第1四半期連結累計期間200,000千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、当第1四半期連結累計期間から独立掲記しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

連結子会社1社(日本天然ガス(株))は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成22年2月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年3月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49,997千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,719,890	4,527,099
受取手形及び売掛金	5,288,648	5,381,425
有価証券	7,696,621	7,429,401
たな卸資産	918,256	941,000
その他	1,084,772	1,157,711
貸倒引当金	△8,945	△7,458
流動資産合計	20,699,244	19,429,179
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,259,376	12,977,582
その他(純額)	18,199,617	17,872,054
有形固定資産	31,458,993	30,849,636
無形固定資産		
その他	988,250	972,672
無形固定資産合計	988,250	972,672
投資その他の資産		
投資有価証券	19,934,486	20,316,950
その他	2,571,700	2,181,322
貸倒引当金	△110,440	△110,413
投資その他の資産合計	22,395,745	22,387,859
固定資産合計	54,842,989	54,210,169
資産合計	75,542,233	73,639,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,171,493	3,244,663
短期借入金	891,600	845,140
引当金	61,170	30,585
その他	4,728,086	4,355,715
流動負債合計	8,852,350	8,476,104
固定負債		
長期借入金	1,377,400	1,356,840
退職給付引当金	3,456,277	3,467,408
引当金	234,141	283,691
その他	2,100,642	1,869,342
固定負債合計	7,168,461	6,977,282
負債合計	16,020,811	15,453,386

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	42,575,030	41,882,875
自己株式	△8,080,676	△8,080,602
株主資本合計	50,657,150	49,965,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,250	△414,839
為替換算調整勘定	△117,239	△127,676
評価・換算差額等合計	△189,490	△542,516
新株予約権	21,968	21,968
少数株主持分	9,031,793	8,741,440
純資産合計	59,521,421	58,185,961
負債純資産合計	75,542,233	73,639,348

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,210,169	15,257,114
売上原価	12,597,213	11,638,400
売上総利益	3,612,956	3,618,714
販売費及び一般管理費	2,022,871	1,976,595
営業利益	1,590,084	1,642,118
営業外収益		
受取配当金	263,742	163,985
その他	169,099	177,864
営業外収益合計	432,841	341,849
営業外費用		
支払利息	12,096	10,641
為替差損	10,887	—
寄付金	10,427	5,559
その他	1,086	9,030
営業外費用合計	34,497	25,231
経常利益	1,988,429	1,958,735
特別損失		
固定資産除却損	—	3,869
減損損失	—	3,509
投資有価証券評価損	859,732	—
その他	48,526	—
特別損失合計	908,259	7,378
税金等調整前四半期純利益	1,080,169	1,951,357
法人税等	431,249	690,185
少数株主利益	310,120	312,654
四半期純利益	338,799	948,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,080,169	1,951,357
減価償却費	856,333	886,912
投資有価証券評価損益(△は益)	859,732	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,397	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150,027	△11,131
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,158	1,715
その他の引当金の増減額(△は減少)	△274,809	△17,450
受取利息及び受取配当金	△329,281	△226,176
支払利息	12,096	10,641
売上債権の増減額(△は増加)	126,273	100,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,494	22,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,660	△70,244
その他	190,542	93,565
小計	2,025,430	2,742,265
利息及び配当金の受取額	307,698	208,255
利息の支払額	△14,144	△13,184
法人税等の還付額	—	22,229
法人税等の支払額	△557,225	△314,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,758	2,645,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,511,817	△1,543,112
工事負担金等受入による収入	15,836	2,735
無形固定資産の取得による支出	△17,356	△26,140
投資有価証券の取得による支出	△204,753	△3,470
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,540	400,000
長期預金の預入による支出	—	△600,000
長期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	21,706	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,844	△1,569,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△133,480	△127,980
配当金の支払額	△254,819	△257,015
少数株主への配当金の支払額	△54,673	△38,563
その他	△2,355	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,328	△228,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,593	6,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,008	854,254
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058	10,966,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,888,049	11,820,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,840,515	665,771	365,897	337,985	16,210,169	—	16,210,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	—	526,390	3,517	530,476	(530,476)	—
計	14,841,084	665,771	892,287	341,502	16,740,645	(530,476)	16,210,169
営業利益	1,886,626	185,858	14,817	40,322	2,127,623	(537,538)	1,590,084

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス(株))の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が80千円、「ヨード・かん水事業」が9,679千円、「その他の事業」が54千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,703,868	746,914	439,623	366,707	15,257,114	—	15,257,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	—	1,715,512	18,226	1,734,198	(1,734,198)	—
計	13,704,328	746,914	2,155,136	384,933	16,991,313	(1,734,198)	15,257,114
営業利益	1,965,991	170,219	3,265	72,100	2,211,577	(569,458)	1,642,118

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (重要な後発事象)

連結財務諸表提出会社は、本日平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、同社が本日別途開示しております「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照下さい。